

<概要>

- 国内では、最高裁刑事法廷が、主に 2009 年のクーデター発生時に拘束された政治犯の恩赦を目的としているとされ、カストロ大統領就任後 1 週間で可決された恩赦法につき違憲であるとの判断を行った。また、首都繁華街において銃撃事件が発生し、死亡した 4 人のうち 1 名がポルフィリオ・ロボ元大統領（2014-2017 年）の息子であったことが大きな注目を浴びた。
- 国連開発計画（UNDP）は人間開発報告書の中で、当国の人間開発指数（HDI）を発表した。ホンジュラスの HDI は 0.634 で、調査を行った 189 カ国中 132 位と、中米で最下位であった。
- 外交面では、レイナ外相が、日本を訪問し林外相との外相会談を行った後、韓国を訪問し、「韓・中南米未来協力フォーラム」に出席した。米国関係では、米務省がエンゲル・リストの更新版を公開。ホンジュラス関係では 15 人の現職・元職の与党幹部・国会議員等が掲載されたが、当国政府はこれに反発し、同リストを認めないとの立場を示した。他方で、米国からは国際開発金融公社（DFC）CEO が当国を訪れた他、マヨルカス米国土安全保障長官が当地を来訪し、カストロ大統領、レイナ外相、サビジョン治安大臣等と会談を行う等、良好な二国間関係が強調される場面も多かった。

<本文>

1 内政・経済

（1）最高裁刑事法廷による恩赦法違憲判断

1 日、当国最高裁刑事法廷は、カストロ大統領就任後 1 週間で可決され、主に 2009 年のクーデター発生時に拘束された政治犯の恩赦を目的としているとされる恩赦法は違憲であるとの判断（判決 SP-523-2022 号）を行った。今後、同裁判所の憲法法廷での最終判断が待たれる。同判決は、同法は汚職の嫌疑がかけられているリブレ党ラッセル・トメ議員から法案として提出されたが、同議員自身が恩赦法の利益を得る可能性があること、適用内容が広範で、一般犯罪にも無条件で適用され得ること等を指摘している。また、最高裁は、恩赦は特定の状況下で発生した特定の行為に対する不処罰を目的とするべきであるとし、その正当性を否定した。

（2）カントリーリスクの上昇

8 日付当地主要各紙は、当国のカントリーリスクが 7 月に入りさらに上昇し、ホンジュラスの新興国債券に関する EMBI（Emerging Market Bond Index）指標が 913 ポイントに達したと報じた。同指標は JP モルガンチェースの報告書によるもので、同報告書によると 6 月の同指標は 899 ポイントであった。

（3）スタグフレーションへの警鐘

7 日付け当地主要紙エル・パイスは、ホンジュラス経済がスタグフレーションの危機にあるとする国内経済学者とホンジュラス民間企業会（COHEP）の論評を以下の通り報じた。

ア 今年5月にインフレ率が9%を超え、事実上スタグフレーションの危機に瀕しており、これを打開するためには外的要因のインパクトを抑制するための国内政策が必要である。

イ 例えば、石油燃料価格が現在のように過度に上昇することを当局が抑制するなどカウンター・シクリカル（景気変動抑制的）でなければならない。また、政府による緊縮財政・支出削減等の緊急計画が必要。

（4）UNDP による人間開発報告書の発表

13 日、当地主要各紙を通じる等して、国連開発計画（UNDP）による人間開発報告書の内容が明らかになった。当地 UNDP 代表は、12 日、当国の人間開発指数（HDI）等に言及した同報告書をパストール官房長官に提供した。同報告書によると、ホンジュラスの HDI は 0.634 で、調査を行った 189 カ国中 132 位と、中米で最下位、中南米ではハイチに次いで低い数値に留まっている。ホンジュラスは自然破壊、食糧安全保障の問題、不平等、治安悪化（暴力指数）、税収の縮小や 2009 年の政治危機（クーデター）で悪化した法の支配等、HDI の改善を妨げる複合的危機にある。また、ジェンダーの不平等、特に女性の政治参加や労働市場へのアクセスにおいて地方部で格差が存在している。汚職との闘いに関しても、ホンジュラスは過去 10 年間に特筆すべき改善がなく、腐敗認知指数が悪化した中南米諸国のひとつである。

（5）銃撃事件によるロボ元大統領子息の死亡

15 日付け当地主要各紙は、14 日（木）午前 2 時 30 分頃、首都繁華街において銃撃事件が発生し、4 名が死亡、うち 1 名がポルフィリオ・ロボ元大統領（在任期間：2010 年－2014 年）の息子と判明した旨報じた。事件直後、現場に駆けつけたロボ元大統領は記者に対して「今回の殺人事件を起こした犯人は、良く訓練されており素人の仕業ではない。私の息子はフティカルパ市で私と一緒に仕事をしていた。我々は（こうした事件に）無関心な時もあるが、こうして自分の身に振りかかった今、事件はしっかり解決されなければならないと感じる」とコメントした。

（6）ホンジュラスのラテンアメリカ開発銀行（CAF）への加盟

19 日、当国政府は、ホンジュラスがラテンアメリカ開発銀行（CAF）に加盟した旨報じた。レイナ外相とモンカダ財務相はパナマで開催されていた CAF のイベントに参加し、18 日、CAF への加盟文書に署名した。

2 外交

（1）レイナ外相の訪日

4 日、日本を訪問したレイナ外相は、林外相との外相会談を行った。同会談で、レイナ外相は、「（ホンジュラスにとって）日本との関係は重要であり、これを強化していきたいと考えている」と述べた。また、林外相から、日本はホンジュラスに緊急援助物資を供与するとともに、橋梁建設やパンデミックからの再興のための支援を行っている旨表明したのに対し、レイナ外相はこれに謝意を表しつつ、ホンジュラスには保健、インフラ、移民、教育など様々なニーズが存在している等述べた。その他、両国はウクライナ情勢、法の支配の堅持や国連の機能強化等につ

いても意見交換を行い、北朝鮮問題等のアジア関係、ラ米カリブ情勢についても議論し、これらの問題に協力して取り組むことで一致した。

（２）レイナ外相の訪韓

５日、レイナ外相はインフラストラクチャー、デジタルセクター、グリーン産業、サプライチェーン、鉱業などの協力強化に焦点をあて、韓国で開催された「韓・中南米未来協力フォーラム」に出席した。出席後、レイナ外相は自身のツイッターを通じ、朴外交部長官と会談し、ホンジュラス・韓国間の投資、エネルギー、持続的開発、教育、保健への支援などについて協議したと発信した。

（３）米国国際開発金融公社ＣＥＯの当地来訪

６日、米国のネイサン国際開発金融公社ＣＥＯは、ホンジュラスの中小企業支援向け融資について話し合うため当地を訪問した。７日、ＤＦＣの公式ツイッターは、ネイサンＣＥＯがオレジャナ透明大臣と包括的かつ透明性のある持続可能な投資の促進について話し合い、またシエラ銀行・保険委員長との会談ではＤＦＣの取組みやホンジュラスの経済開発について意見交換をおこなった旨発信した。

（４）米国政府公表の「エンゲル・リスト」における当国与党幹部・国会議員の追加掲載

ア １５日、米国務省は内容を更新したエンゲル・リストを公開。ホンジュラス関係では１５人の現職・元職の「腐敗した」政治家・官僚として新たに掲載された。その中には、与党リブレ党ラッセル・トメ国会副議長、エドガルド・カサニャ議員やエンリケ・フローレス・ランサ大統領顧問（セラヤ元大統領政権官房長官）が含まれている。

イ ２０日、ホンジュラス外務国際協力省は同リストにつき、「同リストは政治的動機と介入主義に基づくものである。ホンジュラスは主権国家であり自己決定権と非介入の原則を尊重・遵守し、これに断固たる拒絶を表明する。我々を麻薬国家に仕立て上げ、民主主義を守るため高い犠牲を払い続けている同胞を不当に、執拗に追及する今回のリストを認めない」としてプレスリリースを行った。

ウ パストール官房長官は与党議員等がリストに掲載されたことなどを受けて「この情報は十分に検証されていない。リストには誤りも見られるため本物かどうか疑わしい。米国政府からは何の連絡もない」とコメントした。

（５）マヨルカス米国土安全保障長官の当地来訪

２６日から２７日にかけてマヨルカス米国土安全保障長官が当地を来訪し、カストロ大統領、レイナ外相、セラヤ大統領私設秘書官、サビジョン治安大臣等と会談を行った。同長官は、カストロ大統領との会談後、自身のツイッターを通じ「カストロ大統領とお会いし、ホンジュラス及び地域全体の人々の生活改善に対する共通のコミットメントについて議論することができた。両国は治安、繁栄、そしてより良い未来に焦点を当て共に取り組んでいる」と発信した。また、大統領府も公式ツイッターで「カストロ大統領は、二国間の共通利益における課題に取り組むた

め、マヨルカス米国土安全保障長官を迎えた。同長官の訪問は、両国の友好をより強固にするものである」と発信した。

3 開発協力

(1) 我が国による支援

9日、現在コパン遺跡公園において、同遺跡の修復及び保存に向けた事業が複数実施されており、その中の1つの事業として、日本政府の資金援助を通じ、日本の金沢大学が、中村誠一同大学教授の指導の下、コパン遺跡内に位置する7号神殿の調査、修復及び保存工事を実施している。同事業は、今年の年末もしくは来年初めにも完了する予定。

(2) 米国による支援

20日、当地 USAID は、通信事業会社 TIGO との間で、米国の開発事業「Creando Mi Futuro Aquí(私の未来をここで作るの意)」の一環として、教育分野における支援に関する協力協定を締結した。本協定署名により、TIGO 社は、公立学校への無料インターネットの提供に加え、若者の雇用機会の創出及び生計向上を支援するために、カスタマー・サービス、起業等に関する研修を実施する。

(3) 台湾・スペインの支援による新規病院建設

21日、ホンジュラス政府は、台湾及びスペインの支援により4つの新規病院建設を実施する旨発表した。マテウ保健大臣によれば、台湾の4,500万米ドルの支援を通じテグシガルパ市において複合外傷外科病院、またスペインの支援を通じ、コルテス県サンペドロスーラ市において外傷外科病院、オランチョ県サラマ市及びオコテペケ県オコテペケ市において新たな病院が建設される。

4 新型コロナウイルス

(1) 当国における7月の新型コロナ感染状況（7月28日現在）

ア 平均新規感染者数：435人/日

イ 累計感染者数：439,901人

ウ 平均新規死亡者数：1人未満/日

エ 累計死亡者数：10,932人

新規感染者数の平均は、2月は578人、3月は285人、4月は76人、5月は57人であった。しかし、6月中旬から上昇し始め、6月の平均は78人、7月は435人となり、2月のピーク時に迫る勢いを見せている。

このため、国会の開会時間が1日2時間に短縮されたり、学校での対面式授業が制限される等した。また、各地でトリージセンターが再開されたものの、検査キットが不足しているとの報道もある。なお、ICU入院者数は10人以下/日、死亡者数は1人未満/日が続いており、医療崩壊の兆しは見られない。

感染が再拡大の傾向にある背景として、“気の緩み”、その他、ワクチンの効果が薄れている可能性、BA. 4 株や BA. 5 株が流入した可能性などが指摘されている。

政府は、マスク着用や対人距離の維持などの日常生活における感染対策を継続するとともに、四回目接種の対象年齢を、18 日以降 50 歳から 40 歳に引き下げる等して対応している。

(2) ワクチン接種ほか

ア ワクチン接種状況：22 日の保健省プレスリリースによれば、新型コロナウイルスワクチン接種状況は、接種対象者比で、一回以上接種者は 82%（5 歳以上）、二回以上接種者は 71%（5 歳以上）、三回以上接種者は 61%（12 歳以上）、四回目接種者は 26%（40 歳以上や医療従事者など）。

イ ワクチン受領状況：7 月は、COVAX からは供与されたものの、政府購入による受領はなかった。22 日の保健省プレスリリースによれば、米国 COVAX により小児用ファイザー156,300 回分、成人用ファイザー647,010 回分、仏国 COVAX により小児用ファイザー763,200 回分が供与されている（仏国を経由した COVAX は当国にとって初めてとなる）。この結果、当国は、累計 17,200,307 回分を受領したことになり、内訳としては、政府購入が 9,171,280 回分、COVAX 供与が 7,410,720 回分、二国間などによる供与が 847,487 回分、詳細不明のマイナスが 229,180 回分となる。

また、保健大臣はインタビューにおいて、5 歳未満を対象としたファイザー社製新型コロナウイルスワクチンを 10 月までに受領する予定である旨述べた。

ウ サル痘患者が発生したとの報道はない。なお、当国では、1978 年以降種痘ワクチン接種は中止されており、保健省は、5,600 回分の種痘ワクチン入手を検討している。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022 年			2021 年
	6 月	5 月	4 月	
インフレ率（前年同期比）	10.22	9.09	8.35	5.32%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8352.5	8460.0	8524.3	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.56	24.55	24.51	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）